資料１

不登校の取組　２つの視点

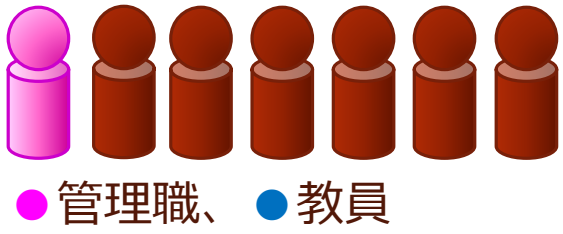
教員の同僚性をいかした取組
多職種の連携・分担による取組

国立教育政策研究所　生徒指導・進路指導研究センター

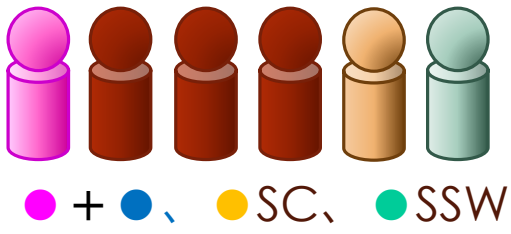
中央教育審議会答申（平成27年12月）
「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」

①教員が行うことが期待されている本来的な業務

②教員に加え、専門スタッフ、地域人材等が連携・分担することで、より効果を上げることができる業務



①チーム学校 同僚性



②チーム学校 多職種

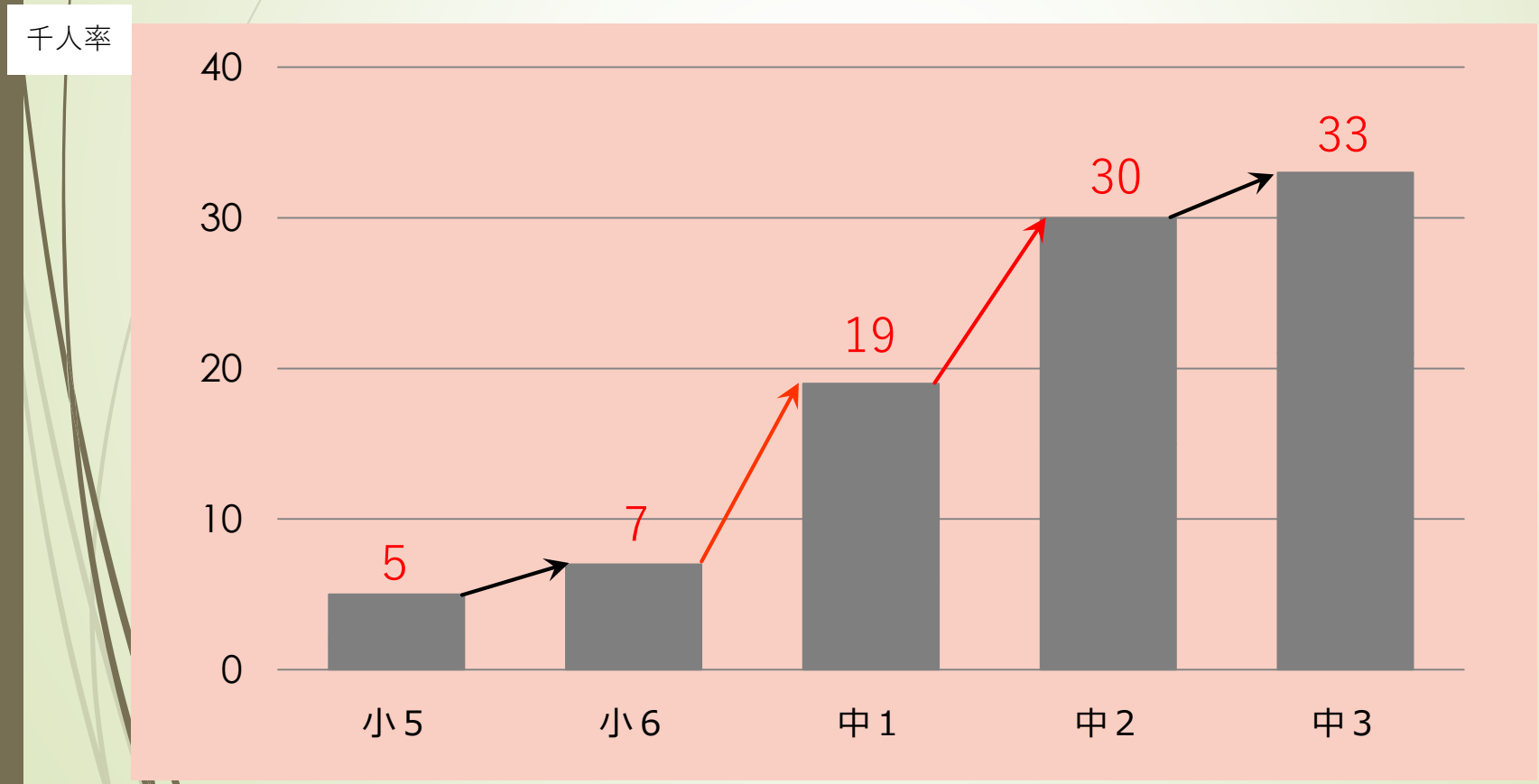
不登校の取組

不登校の取組

不登校児童生徒数の学年別推移（千人率）

学年が上がると不登校数は増加する。
しかし、「微増」か「急増」かは、学年間で違いがある。

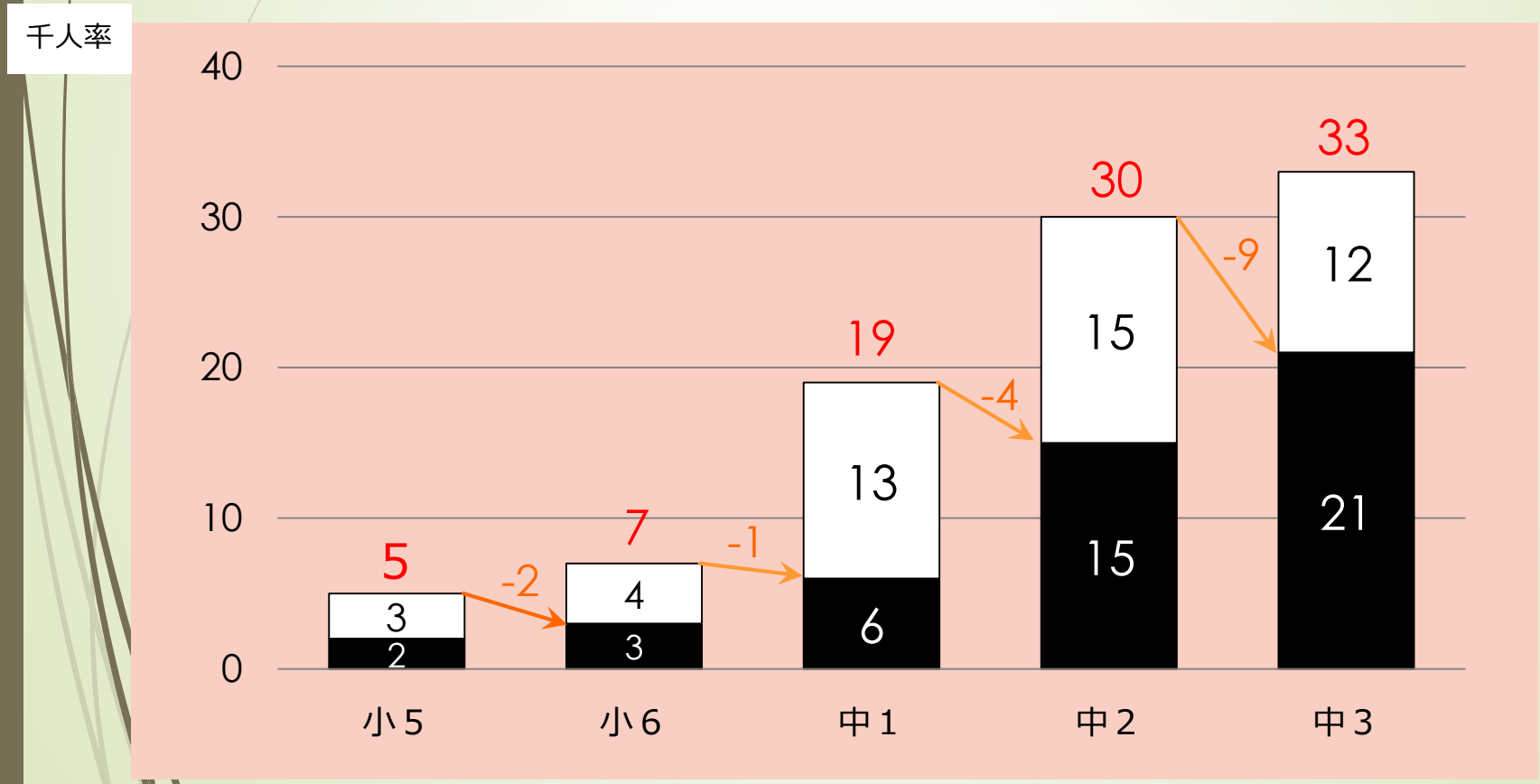
・微増　■小5（5人）→■小6（7人）　＋2人　■中2（30人）→■中3（33人）　＋3人
・急増　■小6（7人）→■中1（19人）　＋12人　■中1（19人）→■中2（30人）　＋11人



平成20～26年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

不登校の新規数と継続数　取組の視点は全く異なる

新規数‥前年度は不登校でなかった児童生徒数	中1～中3のどの学年も、新規数が10数人（12～15人）が計上されているのは、同じである。
継続数‥前年度も不登校であった児童生徒数	小6（7人）→中1（6人），中1（19人）→中2（15人），中2（30人）→中3（21人）。 学校復帰は中1で1人、中2で4人、中3で9人とばらついている。



平成20～26年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

新規数抑制か継続数減少かで、チーム学校の構成員は変わる

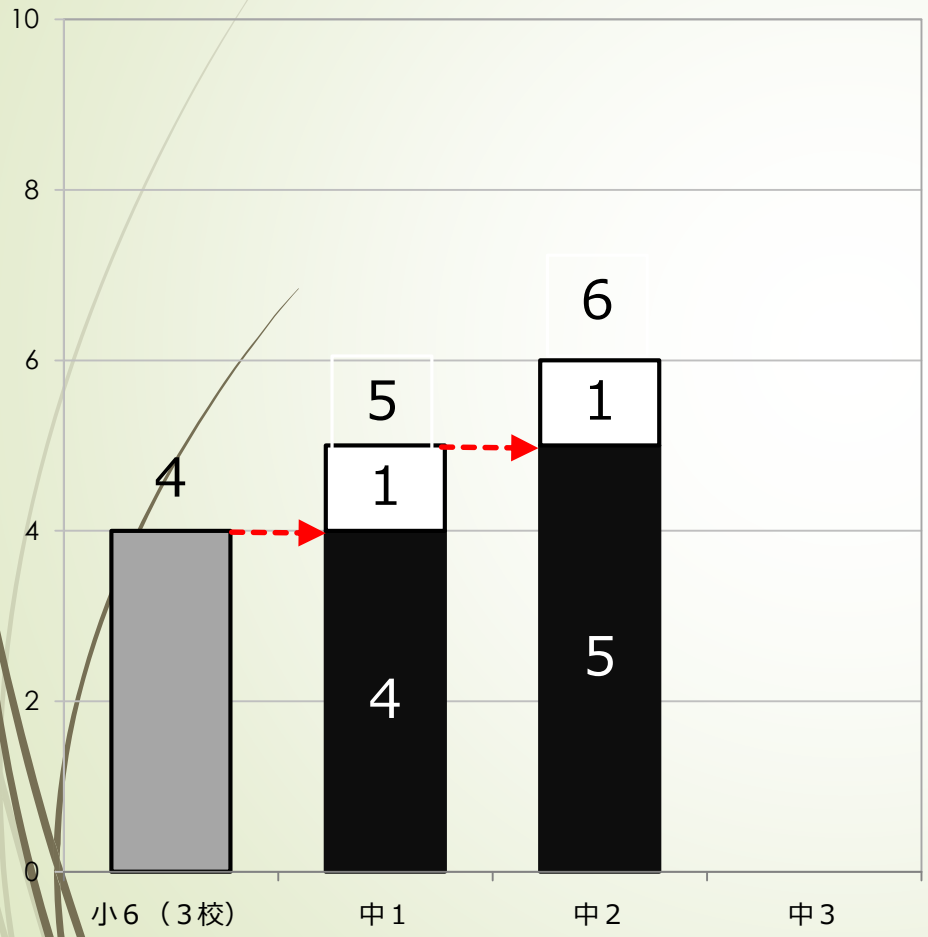
不登校生徒数を減少させる取組には、「新規数を抑制する取組」と「継続数を減少させる取組」があり、それぞれによって取組の対象や主たる取組が異なるため、対応するチーム学校の構成員（教員のみ、教員＋専門スタッフ）も変わる。

不登校数減少に向けて	取組の対象	主たる取組	2つの「チーム学校」
新規数を抑制する	前年度不登校ではなかったすべての生徒	未然防止 集団指導	教員の同僚性をいかした「チーム学校」
	上記のうち兆しの見えた生徒	初期対応 個別支援	
継続数を減少させる	前年度不登校であった生徒	自立支援 個別支援	教員に加え、SC、SSW適指関係者等多職種による「チーム学校」

A中学校
3年生

＊在籍数200人

	小６	中１	中２	中３
不登校数	４人	５人	６人	
千人率	20.0(6.5)	25.0(19.0)	30.0(29.7)	(33.8)



今年度（中３）の取組

□新たな不登校生徒を生まない取組
・中１～中２の集団指導の効果を意識し生徒の実態に応じてさらに工夫を図る。

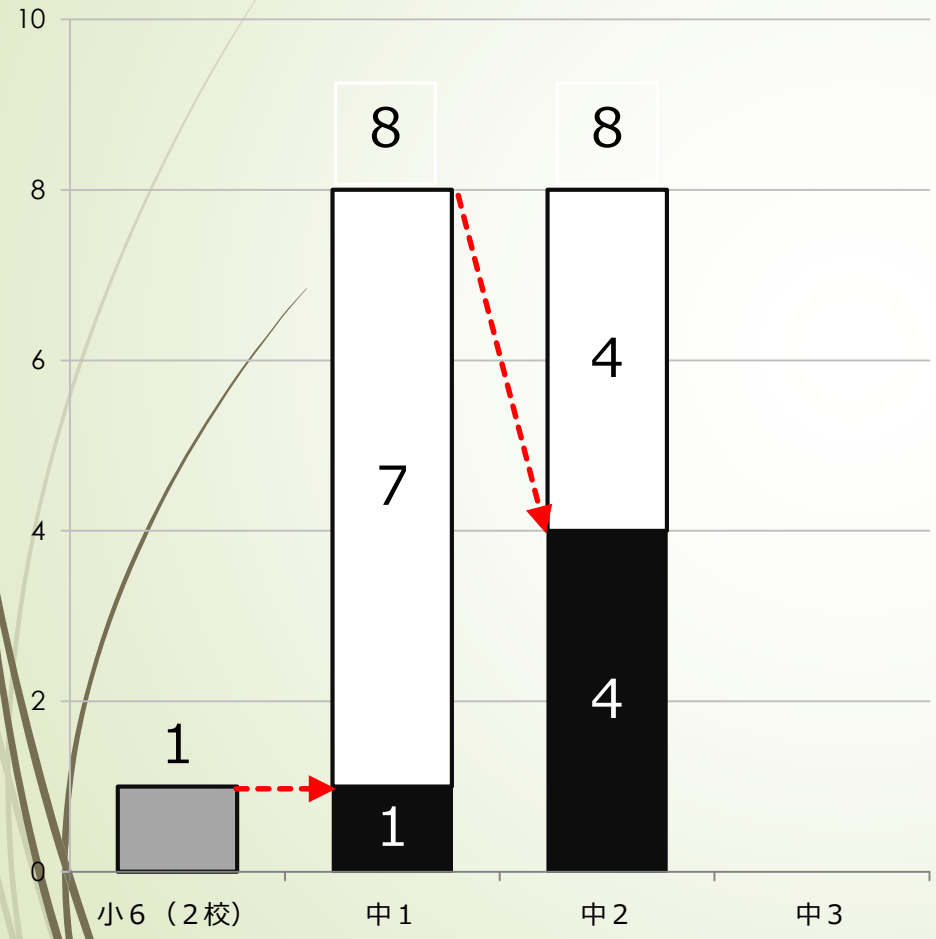
■不登校生徒への支援
・SCやSSWとのケース会議を定期的に行う。（市教委へのSSW派遣依頼）
・児童生徒理解・教育支援シートを作成し関係者間で共有する。
・状況に応じて、各種行事への参加の働きかけ等学校復帰を促す取組を進める。

※初期対応の確認

B中学校
3年生

＊在籍数250人

	小６	中１	中２	中３
不登校数	１人	８人	８人	
千人率	4.0(6.5)	32.0(19.0)	32.0(29.7)	(33.8)



今年度（中３）の取組

□新たな不登校生徒を生まない取組
・行事については「例年どおり」ではなく、生徒の主体性を引き出すための工夫を加える。
・授業では、グループ学習を積極的に取り入れるとともに、意味ある学習となるよう課題の設定・提示を各教科で工夫する。

■不登校生徒への支援
・中２での個別支援の取組の効果を確認し、継続または充実させる。

※初期対応の確認